

2024 年度

事業報告書

特定非営利活動法人フリースクール全国ネットワーク

1 事業の成果

（1）事業成果の総括

令和6年10月31日に文部科学省から発表された「令和5年度 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果」によると、全国の小中学校の不登校数は35万人に迫り、増加の一途を辿っています。また、子どもの自死も500人台が続いており、現代社会における子どもの生きづらさや現行の学校制度の変化や改善はほぼみられないことが示されています。

現在日本には1,000を超えるフリースクールがあると言われています。これらは、学校以外の学びの場・安心する居場所として、子どもたちやそのご家族にとってなくてはならない存在として活動を行っています。しかしながら、そのほとんどは財政面も含めた公的な支援もなく継続的な運営・維持が厳しい状態であり、中にはフリースクール自体を閉鎖せざるを得なくなるケースも少なくありません。

また、未だ「学校に行かなければいけない」という既存の価値観が社会全体を占める傾向にあり、それにより不登校に悩み苦しむ子どもたちやそのご家族が多くいます。

これらより、子どもたちが安心して豊かに成長していくために、1日も早くフリースクールが学校以外の学びの場として社会全体に認知され、国からも保障されることを望みます。

フリースクール全国ネットワークでは、2024年度基本方針に基づき多角的な活動を行いました。

スタッフ養成講座や人権研修をはじめとした「フリースクールの運営や現場での活動」の基盤拡充活動および子どもの権利を学ぶ活動。東京都での研修会の参加を通じた「不登校やフリースクールの理解促進活動」。第15回JDEC（フリースクール全国大会）での「フリースクール関係者の交流活動」。など多岐にわたりました。

中でも、「超党派多様な学びを創る議員連盟」における国会議員の方々との意見交換会や、登校拒否・不登校を考える全国ネットワーク様や多様な学びプロジェクト様との活動など、関係機関や団体との連携やつながりが全国規模で行えた一年となりました。

さらに、地方自治体の動きに目を向けると、フリースクールやフリースクール利用者に対する補助や助成を行う自治体が増加した1年でもありました。

いよいよ、不登校や子どもたちの学びの場・機会について、国や地方、各ネットワークや団体が結束して大きな動きをつくる機運・準備が整い始めたと捉えています。

今こそ、フリースクール全国ネットワークの加盟団体が共に手を取り合い、学校以外の多様な学びを広げていく時です。各々の力を結集し、2025年度は昨年度以上に活動が充実できるよう全身全霊で進んでいく次第です。

（２）運営体制に関する事項

（Ⅰ）主な会議の開催

- ①総会の開催 : 2024 年 6 月 16 日 オンラインにて開催
- ②理事会の開催 : 2024 年 4 月 15 日、5 月 22 日、6 月 16 日、7 月 1 日、
8 月 16 日、9 月 4 日、11 月 5 日、11 月 29 日
2025 年 1 月 6 日、3 月 1 日
- ③事務局会議 : 毎週 1 回定例開催

（Ⅱ）会員状況（2025 年 3 月 31 日現在）

- ①正会員 : 73 団体（前年対比▲7 団体 内訳：退会 9・新規入会 2）
- ②支援会員 : 19 団体（前年対比＋7 団体）
合計：92 団体

（Ⅲ）事務局の体制

事務局 檜山大輔（有給）

経理 佐藤さわ（有給）

※事務局会議は、事務局員および理事が参加し、オンラインで開催

2 事業の実施に関する事項

（Ⅰ）ネットワーキング事業

①JDEC

■本イベントの開催目的とテーマ

現在、約 35 万人もの児童生徒が不登校の状態にある。一方で、2017 年に教育機会確保法（成立は 2016 年）が施行されて以来、学校以外の多様な学びの選択のひとつとしてフリースクールの役割が年々重要になっている。しかしながら、フリースクールの共通課題として、地域社会への活動内容の認知や財政面を含めた運営の厳しさ等、継続的な活動に多くの課題や困難を抱えながら日々の活動を行っているフリースクールも少なくない。そこで、全国のフリースクール関係者や教育関係者、学校以外の多様な学びの選択に興味関心のある方々が一同に集まり、様々な議論や情報交換、交流を深めることで、フリースクールを中心とした子どもたちの学びについて活動の輪を広げることを開催目的とした。

・開催テーマ：「フリースクールの可能性を広げる大会」

フリースクール運営者・スタッフが核となり、学校の先生や教育関係者、これからフリースクールを立ち上げる予定の人および立ち上げたいと考えている人とともに、学校以外の多様な学びや子どもの権利について議論・交流を重ね、フリースクールの可能性をさらに広げる大会とした。

■基調講演

講演者：西野 博之 氏（認定 NPO 法人フリースペースたまりば理事長）

タイトル：『多様な学びと育ちの場を公設民営でつくる』

■分科会

①共に育む ～未来を創る地域共育～

担当：日本青年会議所

生成 AI を活用した個別最適な学習プログラムを提案し、地域社会で教育の機会を創っていく教育システムを構築中。参加者と一緒に、AI を活用した教育について考える機会を設けた。

②フリースクールを通した子どもの人権

担当：木村清美 氏（NPO 法人フリースクール全国ネットワーク代表理事、
フリースクール「ヒューマン・ハーバー」主宰）

フリースクールの運営を通して日常にあるヒヤットとした事例をもとに、参加者と「こどもの人権」について考えた。

③フリースクールの可能性～鳥取から教育革命を起こす！～

担当：奥定 克拓 氏（鳥取フリースクール『こ・ラボ』代表）鳥取フリースクール『こ・ラボ』が取り組んできたことは、【フリースクール×〇〇のコラボレーション】。分科会ではその取り組みを発表するとともに、参加者と一緒にこれからのフリースクールの可能性を考えた。

④世界のフリースクールを知る

担当：朝倉景樹 氏（フリースクール全国ネットワーク理事、雫穿大学代表）

日本以外の国々にも多くのフリースクールが存在し、それらは子どもたちの教育の場の1つとして保障されている国も多くある。世界のフリースクールを学びながら、これからの日本のフリースクールや教育について考える機会にした。また、毎年開催されている IDEC（世界フリースクール大会）紹介も行った。

⑤リアル Circle Time

担当：C. P. P. A. （不登校支援団体：代表 河本隆生 氏）

C. P. P. A. が開催しているオンライン交流会をリアルで開催。議題を1～2つ挙げ、それらについて参加者で議論を深める場となった。

※交流スペース

分科会開催の同時刻で、参加者のみなさんが交流できるフリールームを設けた。フリースクールの設立や運営など、情報交換の場として活用できるスペースとなった。

■総括

今年の JDEC は神戸での開催となりましたが、JDEC 実行委員のみなさんの他、兵庫県を中心に活動している方々で構成された「現地実行委員」のみなさんが想いをもって運営に関わってくださいました。おかげさまで、ご来場者のみなさんの熱気も合わさり、ものすごいパワーを感じる大会となりました。基調講演を行っていただいた西野博之さんのお話も、今回の JDEC のテーマである「フリースクールの可能性を広げる」ことに大きく繋がる内容で、会場が一つにまとまった感があります。このように、リアル場で全国からフリースクール等に携わる人たちが集まる場は今後必要となります。みなさんの力を結集して、子どもたちのために日本の教育を進化していけるよう、今後も JDEC を継続してまいります。

②新規加盟団体向けオリエンテーション事業

未実施

③フリースクール設立・運営支援

フリネットの Facebook において、加盟団体のクラウドファンディングの広報を実施。

(Ⅱ) 交流イベント事業

①会員交流事業

2024 年度は、2 回のオンライン交流会を実施している。1 回目は、9 名の参加。

2 回目は 4 名の参加があった。良かった点は、次の 2 つ。

1. フリネットという繋がりを活かして、遠く離れた団体と情報交換をすることができた。
2. 対話の時間を通して、フリースクールごとの背景や想いを理解することができた。

②夏の子ども交流合宿事業

2024 年 8 月 24 日に開催された登校拒否・不登校を考える全国ネットワーク主催の「登校拒否・不登校を考える夏の全国大会」のうち、子ども向けのオンラインイベントを実施した。

ポケモンカードのなどの対戦、オンラインでの伝言ゲーム、ボードゲーム交流、マイクラでの交流などを行った。マイクラの交流では 1 週間くらい前からワールドを公開し、事前にも交流を図ったり、またお昼休みにはオンラインでつなぎながら料理をつくり合うなどの新しい試みも見られた。

今年度も実行委員会形式で行ったが、2023 年度にもご協力いただいた皆様にお声かけをして開催することで、前年度に引き続いての慣れやノウハウの蓄積などもなされ、よりスムーズな開催をすることができた。

総勢で約 30 人の子どもたちが参加し、全国の不登校の子どもたち同士の交流が出来た。また開催は全国のフリースクールや正会員団体による実行委員形式で開催され、フリースクールを運営するスタッフ間の交流もできた。

③スマブラ交流

2024 年 10 月 30 日に、全国をオンラインでつないでのスマブラ交流を行った。

参加はフリースクールふぉーらいふ、フリースクール MINE、フリースクールみなもの 3 スクール。遠く離れたスクール同士で子どもたち同士がつながり、楽しみあうことができた。

③保護者（支援会員）交流事業

未実施

（Ⅲ）研修事業

①『フリースクールスタッフ養成講座』

開催日：

第 1 期 2024 年 7 月から 9 月にかけて週末土曜日 計 7 回

第 2 期 2025 年 1 月から 2 月にかけて週末土曜日 計 7 回

参加人数：第 1 期参加者 9 名、第 2 期参加者 13 名が受講し、延べ人数 22 名。

開催場所：Zoom によるオンライン研修

講座内容：

1. フリースクールの基本と学びのグローバル化
2. 不登校の子ども達の現状と学び
3. 子どもの参画と自己決定権の重要性、取り組み
4. 困難を抱える子どもの「困り感」にどう対応する？
5. フリースクールの親・地域とのかかわり方
6. 非暴力的コンフリクト解決とは
7. 対話的なコミュニケーションワークショップと振り返り

今回の講座で大切にしたい受講者同士の気づきやディスカッションは講座が進むに従い深まり、相互の学び合いが出来たことは、成果としては大きかった。2024 年度第 2 期は男性や企業に勤める受講者も多く、当日参加が時間的に難しい受講者にとって事前に資料を視聴できたので、講座を継続することができ有難かったとのご意見をいただいた。また、事前の資料視聴を前提にしていたので、当日は受講者同士のディスカッションの時間が多い本講座は、講師が一方向で教えるだけの講座よりも充実感に繋がったとのご意見が多く寄せられた。仕事などで講座に参加できない場合でも当日の講座アーカイブ配信を行うことで、時間がある時ゆっくり自分のペースで学ぶことができた嬉しい評価をいただいた。

②フリースクールに関する理解促進に関わる研修の実施

東京都が実施するフリースクール支援事業の一つである「学校外の子供の多様な学びに関する調査研究事業」に講師（中村・木村・麻生）を派遣した。大学などの研究室に所属している方を対象に、フリースクールの概要や特徴、フリースクールに関係する人たちとの関わり方について、説明した。

③東京都フリースクール資質向上研修の講義担当

東京都がフリースクール助成をするにあたり企画した研修の講義を担当した。

(講義内容)

- ・ 不登校支援～自治体や学校、その他機関との連携～
- ・ 不登校支援～保護者との関係・子どもの進路～

(実施日)

- ・ 2024 年 11 月 2 日 八王子市
- ・ 2025 年 2 月 15 日 東京都港区
- (2025 年 2 月 14 日 講義内容を録画)

(Ⅳ) 国際交流事業

2024 年は APDEC(アジア・太平洋フリースクール大会)と IDEC(世界フリースクール大会)の当時開催で台湾で 7 月に開催された。APDEC・IDEC への参加はフリースクール全国ネットワークの参加団体に呼びかけ、SINCE(滋賀)、箕面こどもの森学園(大阪)、寺子屋方丈舎(福島)、TDU・雫穿大学(東京)などが参加した。言葉の面では台湾の日本文化を専攻する大学の学生に通訳を担ってもらった。大会ではそれぞれの参加フリースクールの紹介、関心のあるテーマに関するワークショップなどが連日開かれた。日本からの参加者は合同で発表の機会を設け、多くの参加者を得た。3 月に開催された第 15 回 JDEC の分科会「世界のフリースクールを知る」でも大会の様子を紹介した。

(Ⅴ) 調査研究・政策提言事業

①『フリースクール白書 2022』印税について

前年度の総会でご報告した『フリースクール白書 2022』の印税は、133 部の献本として、当団体の正会員をはじめ、教育委員会等の公的機関や大学等の研究機関、子ども支援系の非営利団体に送付した。献本先は理事でリストアップし、発送作業を雫穿大学に依頼の上、実施した。

②文科省との意見交換

文部科学省初等中等教育局児童生徒課ご担当者 1～2 名、NP0 法人多様な学びプロジェクト代表者、登校拒否・不登校を考える全国ネットワーク共同代表 2 名と NP0 法人フリースクール全国ネットワーク代表理事 2 名が毎月第 3 金曜日に学校に行かない選択をした子どもたちについてミーティングを行った。

定期的に意見交換を行うことにより、民間団体などが疑問に感じることをリアルに回答していただける機会となった。

③新しい教育プログラム(PLP)の実施

公益社団法人日本青年会議所、東京学芸大学、株式会社カナメプロジェクト、ベネッセ教育総合研究所との協働で、子どもの個別最適な学びについて実証試験の取り組みを開始。不登校が増え続け少子化の中で子どもの自殺が過去最多を更新している子どもにとって生きづらい社会を、子どもの個性を尊重した新しい教育の在り方を創り広めることで子どもが生きやすい社会となること目指して取

り組む。子どもたち一人ひとりの個性や才能を最大限に引き出すことを目的に、生成 AI を使ったツールの活用と地域の企業を巻き込んだ新たな教育プログラム「Positive Learning Program (PLP)」として、全国の加盟団体に参加を呼び掛け各地で実施している。JDEC においても分科会として PLP の内容理解を深めた。

④超党派多様な学びを創る議員連盟総会への出席

子どもの多様な学びの選択肢保障および不登校の学びの権利保障を目的に、当該議員連盟総会に出席し、意見交換を行った。議題である文部科学省調査について、当事者調査との乖離を指摘し、当事者に対する調査の必要性や調査項目の見直しを提言した。

(議題)

- ・不登校等に関する文部科学省調査の結果について
- ・不登校・いじめ緊急対策パッケージについて
- ・東近江市長発言に対する議連の対応について
- ・現場における諸課題についての意見交換

(実施日)

- ・2024 年 11 月 14 日 衆議院第一議員会館

⑤東京都板橋区と株式会社スタチの業務連携に対する質問書の提出

8 月に東京都板橋区が不登校の保護者相談にて株式会社スタチと業務連携に取り組むという情報を受け、登校拒否・不登校を考える全国ネットワークと多様な学びプロジェクト、および有志数名と共同で公開質問状を提出。スタチ社が「三週間で再登校する不登校解決」を掲げており、それが不登校の親子を精神的に圧迫し親子関係の悪化となることを危惧し、行政との連携が実現すると「再登校ありき」の考えが社会的に広がりかねないことを問題視して質問状の提出に至った。結果として板橋区は業務連携を検討はしたものの、実施にはいたらなかった。

(Ⅵ) 自殺対策事業：子どもの命を守る事業

2024 年度も子どもの自殺は 500 人を超え依然として高い水準である。フリネットとしては「#学校ムリでもココあるよ！」キャンペーンを、昨年と同様に他団体と協力しながら取り組んだ。キャンペーン実行委員として加盟団体からの参加もあった。

(Ⅶ) 子どもの権利擁護事業

ガイドラインが各団体に浸透し普及するよう情報を広く伝え、各フリースクールに関わる全ての人の理解や認識を深める努力を続けてきた。フリースクール内で起きた人権侵害事案に対して、通報・相談できる人権相談窓口設置は、各フリースクールの安心につながっていると思う。人権相談窓口の対象は「加盟団体関係者」との前提でホームページ上では「加盟団体向けの人権相談窓口」と分かりやすい表現に変えた。2024 年度 JDEC でもヒヤリハット分科会を担当し、各フリースクールで起きて

いるヒヤリハット事例のケーススタディを行った。人権問題は他の分科会に比べ地味な感じがしたが、参加者同士で事例に対しての意見や自団体での取り組み等など、真剣に意見交換をすることができた。加盟団体から寄せられた 6 つのケースの内、3 つしか意見交換ができなかったが内容的に濃く、今回も時間が足りなかったと思う。行政やフリースクール内だけでは対応が難しい事案でも、人権相談委員会として子どもの命を守る対応について成果があった。